

出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略
評価・検証資料

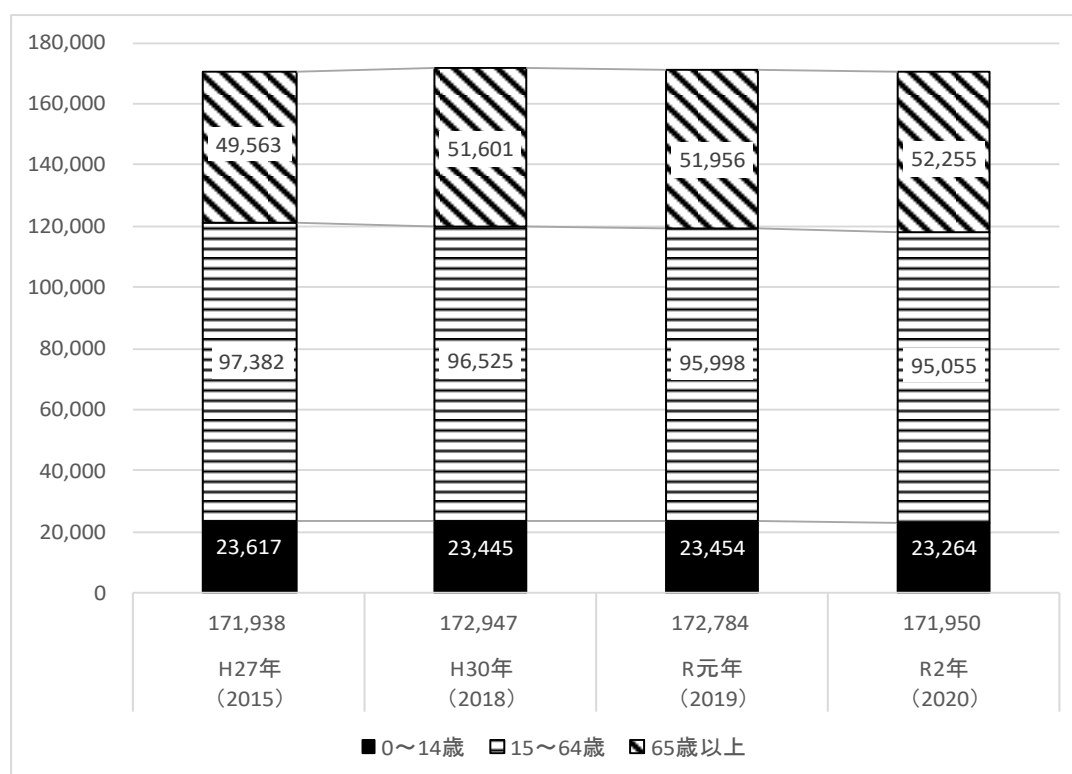
出雲市の人口動向

(1) 人口の推移

平成27年は国勢調査の人口、平成30年以降は、平成27年国勢調査人口に島根県が実施する「人口移動調査」の結果を加算、減算した推計人口です。(10月1日現在)

	H27年 (2015)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)	増減 H27-R2比
総人口	171,938人	172,947人	172,784人	171,950人	+12人
0～14歳	23,617人	23,445人	23,454人	23,264人	▲353人
15～64歳	97,382人	96,525人	95,998人	95,055人	▲2,327人
65歳以上	49,563人	51,601人	51,956人	52,255人	+2,692人
(75歳以上)	26,428人	27,232人	27,453人	27,360人	+932人

※参考：令和2年国勢調査速報値の総人口 172,887人 (H27比 +949人)



- ・総人口は 12人 増加しています。
(令和2年国勢調査の速報値では、949人増加。)
- ・年少人口(0歳～14歳)は 353人 減少し、減少傾向です。
- ・生産年齢人口(15歳～64歳)は 2,327人 減少し、減少傾向です。
- ・老年人口(65歳以上)は 2,692人 増加し、増加傾向です。

総人口は増加しているものの、年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、これまでと同様に、少子高齢化の進展が見られます。

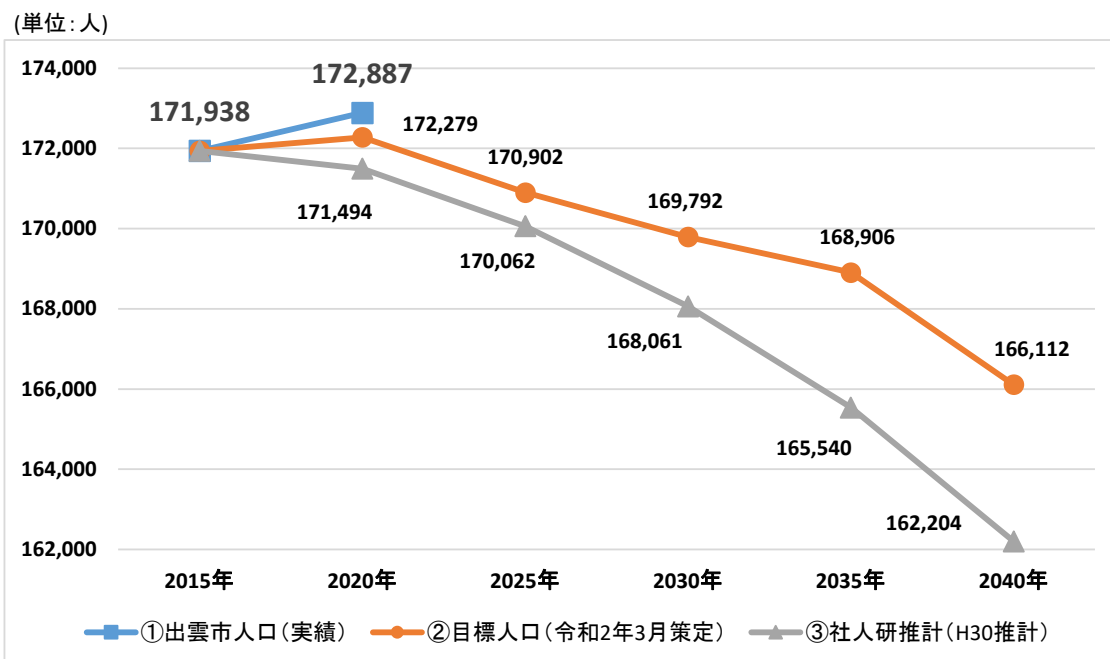
(2) 人口(実績)と目標人口、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計の比較

- ①人口(実績) 平成27年(2015)国勢調査確定値、令和2年(2020)国勢調査速報値です。
- ②目標人口 社人研による平成30年推計人口に、政策による効果(出生率の上昇、社会増)を見込んで推計した数値です。
- ③社人研推計 平成27年(2015)国勢調査による男女・年齢別人口を基準として、出生、死亡、社会移動に関する将来の仮定値を当てはめていく方法(コーホート要因法)により、将来人口を推計しています。

(単位:人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
①出雲市人口(実績)	171,938	172,887				
②目標人口(令和2年3月策定)	171,938	172,279	170,902	169,792	168,906	166,112
③社人研推計(H30推計)	171,938	171,494	170,062	168,061	165,540	162,204

※2015年人口はH27国勢調査確定値。2020年の出雲市人口(実績)はR2国勢調査速報値



令和2年国勢調査による総人口(172,887人)は、出雲市人口ビジョンによる2020年の目標人口(172,279人)を608人上回っています。

(3) 地域・地区別人口の推移

地域名	平成27年 9月末	令和2年 9月末	増減率 (%)
総数	174,804	174,686	△ 0.1
出雲地域	92,140	94,474	2.5
今市地区	6,543	6,546	0.0
大津地区	9,583	9,911	3.4
塩冶地区	15,323	15,683	2.3
古志地区	2,046	1,986	△ 2.9
高松地区	10,130	10,658	5.2
四絡地区	11,437	12,300	7.5
高浜地区	3,778	3,735	△ 1.1
川跡地区	9,693	10,095	4.1
鳶巣地区	1,568	1,624	3.6
上津地区	1,315	1,155	△ 12.2
稗原地区	1,856	1,657	△ 10.7
朝山地区	1,864	1,692	△ 9.2
乙立地区	656	564	△ 14.0
神門地区	7,514	8,084	7.6
神西地区	3,740	3,681	△ 1.6
長浜地区	5,094	5,103	0.2
斐川地域	28,677	29,617	3.3
荘原地区	7,262	7,377	1.6
阿宮地区	487	444	△ 8.8
出西地区	4,590	4,883	6.4
伊波野地区	6,189	6,583	6.4
直江地区	3,550	3,869	9.0
久木地区	2,471	2,464	△ 0.3
出東地区	4,128	3,997	△ 3.2

地域名	平成27年 9月末	令和2年 9月末	増減率 (%)
平田地域	26,276	24,566	△ 6.5
平田地区	6,904	6,699	△ 3.0
灘分地区	3,573	3,351	△ 6.2
国富地区	3,028	2,891	△ 4.5
西田地区	1,749	1,583	△ 9.5
鰐淵地区	684	604	△ 11.7
久多美地区	2,237	2,130	△ 4.8
桧山地区	1,417	1,329	△ 6.2
東地区	2,668	2,419	△ 9.3
北浜地区	1,166	1,035	△ 11.2
佐香地区	1,496	1,277	△ 14.6
伊野地区	1,354	1,248	△ 7.8
佐田地域	3,599	3,134	△ 12.9
須佐地区	2,060	1,777	△ 13.7
窪田地区	1,539	1,357	△ 11.8
多伎地域	3,659	3,319	△ 9.3
湖陵地域	5,444	5,158	△ 5.3
大社地域	15,009	14,418	△ 3.9
遙堪地区	2,378	2,277	△ 4.2
荒木地区	6,084	6,089	0.1
大社地区	5,596	5,257	△ 6.1
日御碕地区	722	606	△ 16.1
鵜鷺地区	229	189	△ 17.5

出典)住民基本台帳人口

- ・ 出雲及び斐川地域では人口が増加しています。
- ・ 平田、佐田、多伎、湖陵及び大社地域では人口が減少しています。
- ・ 地区別では、出雲地域、斐川地域、大社地域の14地区で増加している一方で、その他の29地区、特に山間部や海岸部での減少傾向が顕著となっています。

人口が増加傾向にある地域と減少傾向にある地域があり、その傾向は年々顕著になっています。

出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略に係る令和2年度進捗状況

(1) 総合戦略の基本目標に係る実施結果

基本目標	数値目標 (R2～R6)	R2 実績値
(1)出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域の産業を支える人材を確保する	雇用創出 (5年間) 1,000人 (H27～R元年度実績 1,537人)	345人
(2)出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる	社会増〔転入－転出〕 (5年間) 1,600人 (H27～R元年度実績 3,060人)	657人
(3)出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる	出生数 (5年間) 8,000人 (H27～R元年度実績 7,486人)	1,381人
(4)住みやすさNo.1のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める	市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」 90% (R元年度調査 86%)	86% (R元年5月調査結果より)
(5)広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす	中海・宍道湖・大山圏域人口 60万人の維持 (R2年3月末住民基本台帳人口 64.7万人)	64.3万人 (R3年3月末住民基本台帳人口)

※(5)は、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の構成市の共通目標

(2) 基本目標毎の実施状況と評価

【数値目標・従業業績評価指標 (KPI) の評価方法】

令和2年度の目標値と実績値とを比較して達成率を算出し評価区分を判定しています。

評価	区分ごとの評価内容
A	令和2年度実績値が「(参考) R2年度目標値」を上回った
B	「(参考) R2年度目標値」に対する令和2年度実績値の達成率「8割以上10割未満」
C	「(参考) R2年度目標値」に対する令和2年度実績値の達成率「6割以上8割未満」
D	「(参考) R2年度目標値」に対する令和2年度実績値の達成率「6割未満」

基本目標（１） 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出するとともに、地域の産業を支える人材を確保する

数値目標	雇用創出数（５年間） 1, 000人 ＜参考＞ 単年度平均 1,000人÷5年=200人
実績値	345人

＜実績内訳＞

出雲市総合計画『出雲未来図』の「雇用創出2500人プロジェクト」実績(単位:人)

年度	雇用創出数 (A)	内訳:雇用等形態		参考	
		創業・自営	正規	非正規 (B)	新規雇用者数 (A)+(B)
H27	260	15	245	37	297
H28	255	13	242	68	323
H29	338	9	329	56	394
H30	295	12	283	26	321
R元	389	17	372	48	437
R2	345	17	328	22	367
計	1,882	83	1,799	257	2,139

〔令和２年度 雇用創出数 345人の内訳〕

- | | |
|----------------------|------|
| ① 企業誘致（新設・増設等）によるもの | 280人 |
| ② 児童クラブの充実支援によるもの | 37人 |
| ③ 空き店舗を活用した開業支援によるもの | 10人 |
| ④ 農業の担い手育成支援によるもの | 6人 |
| ⑤ その他 | 12人 |

参考〔平成27年度～令和元年度 雇用創出数の内訳〕

- | | |
|---------------------|--------|
| ① 企業誘致（新設・増設等）によるもの | 1,188人 |
| ② 観光産業（宿泊業）の振興によるもの | 81人 |
| ③ 出雲ブランド認定企業によるもの | 71人 |
| ④ 新規就農者支援によるもの | 46人 |
| ⑤ 看護系専門学校の誘致によるもの | 24人 |
| ⑥ その他 | 127人 |

企業の新設・増設等が雇用創出に大きく貢献しています。
出雲ブランド商品認定や新規就農者支援も効果が表れています。

【数値目標の達成状況】

基本的 方向	No.	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値	R2年度目標値	評価
				R2年度	R6年度末		
(1)第一次産業の活性化と担い手の育成・確保	1	認定新規就農者数	人	8	5人増 (対前年度比)	5	A
	2	森林経営に向けて集約した施業団地数	団地	1	5 (5年間)	1	A
	3	学校給食地産地消率	%	60	63.0	60.6	B
(2)出雲ブランドの活用	4	出雲ブランド商品認定数	商品	27	39	26	A
	5	「おいしい出雲」認定数	商品	114	180	166	C
(3)滞在型観光の充実とインバウンドの推進	6	観光入込客数	万人	879	1,200	1,169.6	C
	7	宿泊者数	万人泊	55	100	79.76	C
	8	外国人宿泊客数	人泊	2,114	20,000	10,300	D
	9	出雲縁結び空港就航便の利用者数	万人	31	110	102.8	D
(4)地場企業への支援	10	技能検定受検者数	人	39	350 (5年間)	70	C
	11	島根大学との共同開発件数	件	9	30 (5年間)	6	A
	12	創業者数	件	51	200 (5年間)	40	A
	13	ビジネスマッチングによる商談成約件数	件	31	265 (5年間)	53	D
	14	就職を希望する市内高校新卒者の県内就職率	%	78.7	78	76.32	A
就職を希望する市内高校新卒者の市内就職率		%	63.0	70	63.52	B	
(5)企業誘致の促進	15	製造業・ソフト産業の立地計画認定件数	件	4	30 (5年間)	6	C
(6)地域の産業を支える人材の確保	16	市内ソフト系IT企業従事者数	人	423	480	360	A
	17	就職を希望する市内高校新卒者の県内就職率	%	No.14と同様			
		就職を希望する市内高校新卒者の市内就職率	%				
	18	県外での企業交流会参加学生数	人	0	250 (5年間)	50	D
	19	職場定着向上支援セミナー-受講者数	人	50	500 (5年間)	100	D
職場定着向上支援セミナー-実施回数		回	3	3回/年	3	A	

重要業績評価指標 (KPI) の評価結果

指標数	評価			
	A	B	C	D
20	8	2	5	5

(1)第一次産業の活性化と担い手の育成・確保

- ・新規就農者への支援金支給などの継続的な就農支援施策により、新規就農者の確保につながりました。
- ・林業の担い手育成については、目標を達成しているものの、現在進めている森林経営の再委託モデル地区の選定にあたり、対象となる森林がないことから、経営集約面積を大幅に増やすことが困難となっています。

(2)出雲ブランドの活用

- ・出雲ブランド商品については、インターネット広告の配信により、ホームページの閲覧数が大幅に増加し、認知度の向上につながっています。
- ・今後はおいしい出雲においてもインターネット広告を活用して認知度向上を図ります。

(3)滞在型観光の充実とインバウンドの推進

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の達成はできなかったものの、周遊観光タクシーうさぎ号の運行やサイクリングマップの作成などにより、滞在型観光の推進に取り組みました。
- ・アフターコロナに向けて、海外向けのプロモーションを強化しました。

(4)地場企業への支援

- ・創業希望者に対して、準備段階からの継続した支援により、創業者数の目標を達成することができました。
- ・創業者数は目標値を達成しました。今後は創業に興味程度の人や無関心者に対しても創業への関心を深める取組を行っていく必要があります。
- ・市内高校の教員との情報交換会や高校生を対象とした企業見学会などを実施し、県内就職率の増加に繋げることができました。
- ・ものづくり企業支援については、高度な技術者の育成・確保に向け、支援内容の見直しが必要です。

(5)企業誘致の促進

- ・コロナ禍の中で、県外企業へのアプローチは困難でしたが、市内立地企業へのフォローアップを強化することで、新規認定件数の増加に努めました。
- ・今後は、都市部企業の地方移転、地方分散の動きをにらみ、サテライトオフィスの整備を行い、市外企業の誘致と雇用の場の確保を積極的に進めます。

(6)地域の産業を支える人材の確保

- ・コロナ禍で県外学生と市内企業との交流会は開催できなかったため、県外大学との情報交換や学生への情報発信に努めました。
- ・職場定着セミナーについては、感染症対策で募集定員を大幅に減らしながらも、実施回数は目標を達成しました。

【主な新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・国内外の移動自粛により、観光入込客数や宿泊者数が大幅に落ち込みました。
- ・ビジネスマッチングはオンラインでの実施となったことで、参加者の減少に繋がりました。
- ・県外での企業誘致活動の縮小や県外企業との交流会中止となり、市内企業への制度紹介等による立地認定件数の確保に努めました。
- ・広島、大阪での学生と企業との交流会を中止し、学校との情報交換に努めました。

【地方創生推進交付金の活用】

事業名	周遊滞在型観光をめざした戦略的情報発信による「ご縁のまち"出雲"」創出プロジェクト		
事業期間	令和2年度～令和4年度		
事業概要	<p>「周遊滞在型観光の推進」「戦略的な情報発信」「インバウンドの推進」の3つの側面から本市観光の課題を整理し、各事業に取り組む。</p> <p>【周遊滞在型観光の推進】 観光客を市内の各地域に周遊させるため、二次交通対策として、広範囲に点在する各地域の観光資源をつなぐ周遊観光タクシー「うさぎ号」の運行」の実施、自転車を活用したツーリズムを行う。</p> <p>【戦略的な情報発信】 宿泊しなければ来ることの出来ない地域（首都圏・F D A 就航地等）や、旅行に興味を持つ人などをターゲットとし、国内外への動画やSNSを活用したデジタルマーケティングを実施する。計測可能なデータの収集・分析を行うことで戦略的な観光誘客政策・プロモーションの継続的改善、最適化を進め効果的な情報発信を図る。出雲大社以外の観光についても積極的に情報発信し、興味関心を持ってもらい周遊・滞在時間の延長につなげる。</p> <p>【インバウンドの推進】 出雲の認知度向上を図るため、国際交流員の取材による「外国人目線」をメインにした多言語Webサイトの充実、海外商談会やバス・空路を利用する外国人、個人旅行者に向けた取組も実施し、外国人宿泊客の増加を図る。</p>		
事業費	53,864,137円（うち交付金 26,932,068円）		
数値目標の達成状況			
	重要業績評価指標（KPI）	令和2年度実績	評価
①	宿泊者数 20,000人（794,951人⇒814,951人）	550,877人	D
②	外国人宿泊者数 2,000人増（11,552人⇒13,552人）	2,114人	D
③	観光消費額 395百万円増（59,847百万円⇒595,242百万円）	33,229百万円	D

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光入込客数及び宿泊者数は大幅な減となったため、アフターコロナを見据えた誘客プロモーションを強化しました。
- ・引き続き（一社）出雲観光協会とともに周遊プランの充実を図りながら滞在時間の延長や宿泊に繋がる取組を進めます。
- ・インバウンドについては、デジタルマーケティングによる認知度向上や受入体制の整備を継続して実施します。

事業名	山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト		
事業期間	平成30年度～令和2年度		
事業概要	<p>山陰まんなかインバウンド推進プロジェクトは、松江市、出雲市、米子市及び境港市の4市で実施する広域連携事業である。</p> <p>中海・宍道湖圏域に存在する歴史・文化・自然遺産を磨き上げ、夜のイベントの開催や体験サービスなど、観光メニューの幅を広げ、積極的な情報発信を通じて外国人観光客及び宿泊者数の増加を図る。 (事業期間：平成30年度～令和2年度)</p> <p>【出雲市実施事業】 【夜の演出と魅力創出事業】 ○「恋する灯台プロジェクト」事業委託 「恋する灯台」に認定された日本一高い白亜の灯台『出雲日御碕灯台』を活用したライトアップイベントをはじめその周辺の観光資源を活用し、夕方から夜にかけてのイベントを行う。</p> <p>○「夜の散策プロジェクト」実施補助 神門通りに“うさぎ”をキーワードにした行燈を飾るなど夜の散策を楽しんでもらう。</p> <p>【観光コーディネーター事業】 ○コーディネーター人件費 各プロジェクト実施に向け全体的なコーディネートをする人材を雇用する。</p>		
事業費	10,100,000円 (うち交付金 5,050,000円) ※全体 95,204,783円 (うち交付金 47,352,663円)		
数値目標の達成状況			
重要業績評価指標 (KPI)		令和2年度実績	評価
①	外国人観光宿泊客数 35,000人増 (117,000人⇒152,000人)	-	-
②	外国人観光客消費額単価 45,000円増 (130,653円⇒175,653円)	185,413円	A
③	外国人観光客の満足度 70%	-	-
④	実施したインバウンド対応メニューのうち満足度が8割以上のものの数 28本	1本	D

- ・海外との航路・海路が遮断され、外国人旅行者が激減しました。
- ・市内を周遊するツアーや体験型メニューを充実させ、滞在時間の延長を図ります。
- ・夜を演出する持続可能な効果的なイベントを開催し、宿泊につながる取組を定着させます。
- ・KPI ③については、調査ができなかったため評価していません。

【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用】

〔認定地域再生計画名〕

出雲市まち・ひと・しごと創生推進計画

〔寄附実績〕

寄附企業	寄附金額	充当事業
富田興業株式会社 (兵庫県西宮市)	50 万円	《事業名》人材確保対策推進事業 《概要》 地元企業の人材確保を目的に、出雲地区雇用推進協議会による雇用推進の取組や、県外での情報発信等の取組を行うとともに、UIターン就職希望者及び日系ブラジル人に対する就職支援を行う。
信金中央金庫 (東京都中央区)	1,000 万円	《事業名》いずも創業・第二創業・事業承継に係る連携支援【御縁】 《概要》 地域の創業や事業継続を支援するため、各支援機関が互いの支援メニューや相談者情報を共有することにより、ワンストップで相談者のステージに応じた支援メニューを提供できる体制を構築する。

※信金中央金庫からの寄附金は、令和3年度から令和5年度の3年間の事業に充当する予定です。

基本目標（２） 出雲との縁をつなぎ、人の流れをつくる

数値目標	社会増（５年間） 1, 6 0 0 人 ＜参考＞ 単年度平均 1, 6 0 0 人÷5 年=320 人
実績値	6 5 7 人

＜実績内訳＞

社会動態の推移(外国人を含む)

(単位：人)

	出雲市						社会増	外国人数 (各年度末)
	転入等			転出等				
	男性	女性	合計	男性	女性	合計		
H27年度	3,208	2,558	5,766	2,656	2,233	4,889	877	2,899
H28年度	2,932	2,342	5,274	2,781	2,272	5,053	221	3,126
H29年度	3,297	2,727	6,024	2,646	2,268	4,914	1,110	4,001
H30年度	3,451	2,909	6,360	2,895	2,474	5,369	991	4,908
R元年度	3,001	2,541	5,542	3,171	2,510	5,681	△ 139	4,605
R2年度	2,938	2,456	5,394	2,584	2,153	4,737	657	4,846

〔社会動態の内訳〕

	転入等			転出等			社会増減数		
	合計	日本人	外国人	合計	日本人	外国人	合計	日本人	外国人
H27年度	5,766	4,416	1,350	4,889	3,988	901	877	428	449
H28年度	5,274	4,006	1,268	5,053	3,992	1,061	221	14	207
H29年度	6,024	4,219	1,805	4,914	3,969	945	1,110	250	860
H30年度	6,360	4,305	2,055	5,369	4,189	1,180	991	116	875
R元年度	5,542	4,224	1,318	5,681	4,015	1,666	△ 139	209	△ 348
R2年度	5,394	4,425	969	4,737	3,948	789	657	477	180

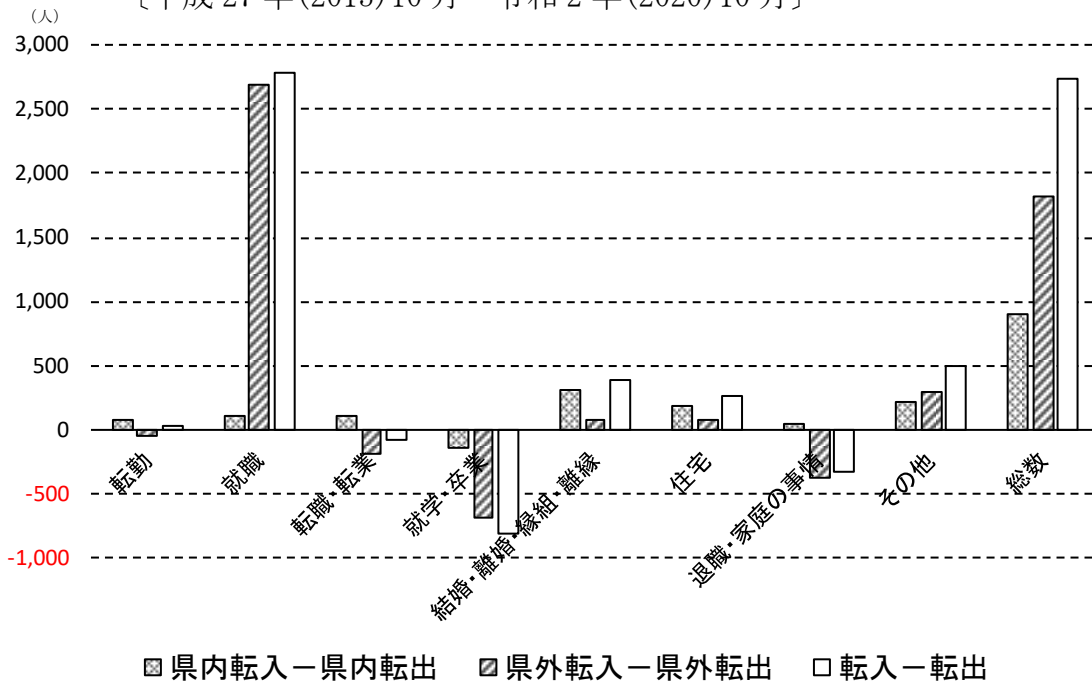
(出典) 住民基本台帳

- ・全体及び男女別ともに社会増となりました。
- ・令和元年度に比べて、外国人の社会増数は減少しましたが、日本人の社会増数は増加しました。

<参考データ>

①移動理由別の転入超過の状況（原因者のみ）

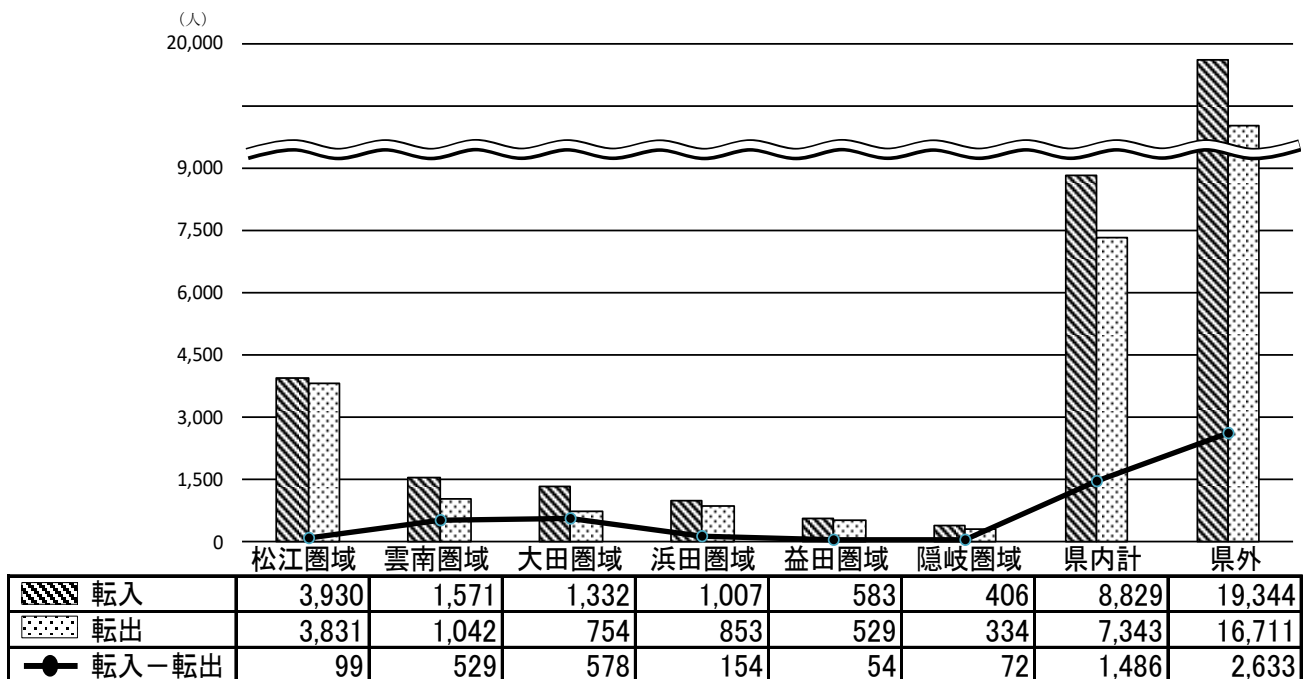
〔平成27年(2015)10月～令和2年(2020)10月〕



（出典）「島根の人口移動と推計人口」による市町村・移動理由別移動者数

②県内圏域別の人口移動の状況

〔平成27年(2015)10月～令和2年(2020)10月〕



（出典）「島根の人口移動と推計人口」による市町村間移動者数

③県外転出入の状況

	令和元年（2019）			令和2年（2020）		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
東京圏	312	629	▲317	397	482	▲85
名古屋圏	104	341	▲237	215	191	24
大阪圏	471	519	▲48	543	513	30
山陽圏	699	766	▲67	659	796	▲137
鳥取県	295	274	21	230	249	▲19
九州	257	251	6	198	214	▲16
国内計	2,623	3,177	▲554	2,646	2,972	▲326
国外	1,400	664	736	445	476	▲31
合計	4,023	3,841	182	3,091	3,448	▲357

（出典）島根県人口移動調査

（注）東京圏は「東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県」、大阪圏は「大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県」

【数値目標の達成状況】

基本的 方向	No.	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値	(参考) R2年度目標値	評価
				R2年度	R6年度末		
(1)出雲の魅力発信	20	「出雲人-IZUMOZINE」及び「いずも暮らし」ホームページコンテンツアクセス件数（ページビュー数）	万件	27	66	49.36	C
	21	函柄入り出雲ナンバー交付枚数	枚	3,247	3,000	600	A
(2)移住促進	22	UIターン就職支援窓口相談者数	人	257	500 (年間延べ人数)	456	D
	23	移住支援金を利用して東京圏から移住した世帯数	世帯	3	25 (5年間)	5	C
	24	助成事業利用による女性のUIターン者数	人	18	50 (5年間)	10	A
	25	移住促進助成件数	件	30	100 (5年間)	20	A
	26	空き家バンク登録物件数	件	25	150 (5年間)	30	B
(3)定住促進	27	定住促進助成件数	件	117	150	128	B
	28	市内大学・専門学校在学生数	人	1,949	2,000	1,860	A

重要業績評価指標（KPI）の評価結果

指標数	評価			
	A	B	C	D
9	4	2	2	1

(1)出雲の魅力発信

- ・ 図柄入り出雲ナンバーは、「出雲ナンバー推進協議会」を構成する出雲市、奥出雲町、飯南町が連携して積極的な広報啓発活動を実施したことで、交付開始直後から多くの申込みがありました。
- ・ ホームページによる情報発信については、今後内容のリニューアルやインターネット広告の活用などにより、閲覧者の増加を図ります。

(2)移住促進

- ・ 女性のU I ターン支援については、I ターン女性による出雲暮らしの魅力を伝えるブログを定期的に情報発信したことで、助成事業を利用したU I ターン者が増加しました。
- ・ 移住促進住まいづくり助成については、新婚、子育て世帯や重点支援地域への移住にターゲットを絞ったことで、K P I 目標値達成に繋がりました。

(3)定住促進

- ・ 島根県立大学出雲キャンパスでは、公開講座や出雲食材を使った美肌健康レシピ本を作成するなどしました。
- ・ 出雲医療看護専門学校では、学生ボランティア活動など、地域との交流を通じて魅力発信を行いました。
- ・ 今後も学生の確保のため、各校の特色を活かした地域への情報発信に、市も協力していきます。

【主な新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・ 感染への不安によるU I ターン意欲の低下がみられます。
- ・ 東京で開催する移住相談会やフェア等のイベント中止により、出雲市の魅力を伝える場が減少しました。

基本目標（3） 出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

数値目標	出生数（5年間）8,000人 ＜参考＞ 単年度平均 8,000人÷5年＝1,600人
実績値	1,381人

＜実績内訳＞

出雲市の自然動態の推移(外国人内数あり)

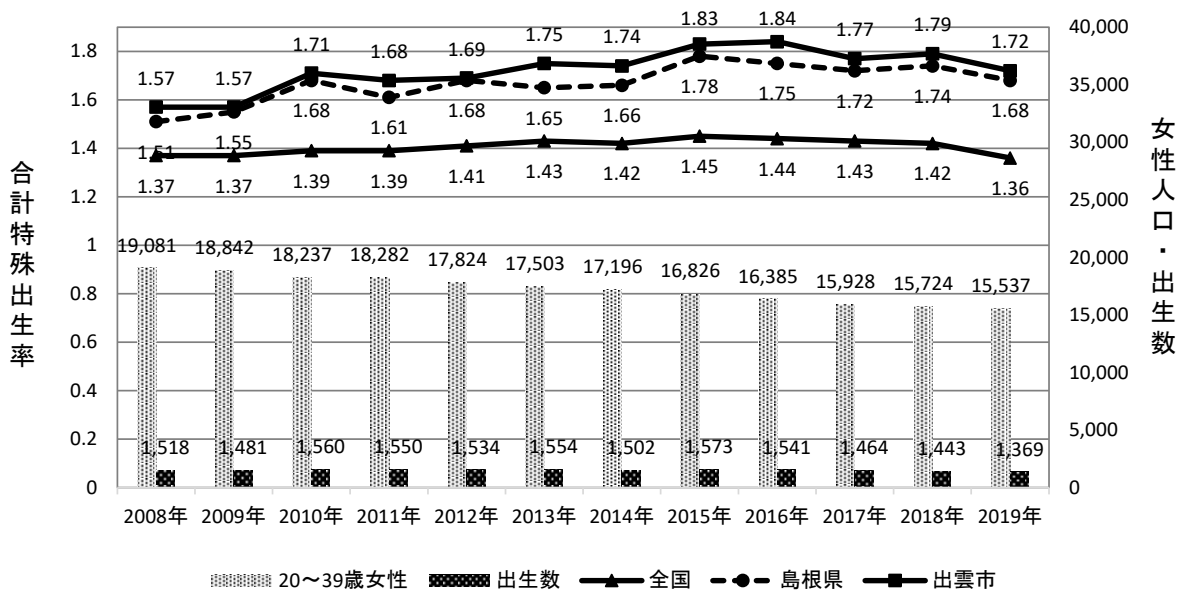
	出生数		死亡数		自然増減数	
		うち外国人		うち外国人		うち外国人
H27年度	1,599	20	2,057	10	△ 458	10
H28年度	1,571	23	2,025	3	△ 454	20
H29年度	1,474	17	2,088	2	△ 614	15
H30年度	1,406	37	2,024	5	△ 618	32
R元年度	1,436	47	2,100	2	△ 664	45
R2年度	1,381	65	2,120	4	△ 739	61

(出典:住民基本台帳)

- ・出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で、自然増減は減少幅が拡大しています。
- ・外国人住民の出生数が増加しています。

＜参考データ＞

合計特殊出生率の推移と女性人口（20～39歳）・出生数（暦年）



【数値目標の達成状況】

基本的 方向	No.	重要業績評価指標（KPI）	単位	実績値	目標値	（参考） R2年度目標値	評価
				R2年度	R6年度末		
(1)結婚支援	29	婚活ツアー実施回数	回	0	10 (5年間)	2	D
		カップル率	%	0	30.0	6.0	D
	30	ライフデザイン講座開催数	回	1	3回/年	3	D
(2)妊娠・出 産・子育てへ の切れ目な い支援	31	一般不妊治療費助成制度利用 (申請) 件数	件	199	250件/年	250	B
		不育症治療費助成制度利用(申 請) 件数	件	12	50 (5年間)	10	A
	32	あかちゃんのお世話教室満足度	%	83.8	100.0	96.4	B
		はじめての子育て講座満足度	%	90.8	100.0	92.3	B
		4か月児健診対象者の絵本とのふ れあい実施率	%	100.0	100.0	100.0	A
		ここつとティータイム講座満足度	%	100.0	100.0	94.0	A
	33	子育て支援センター利用者数	人日	40,466	51,700	51,700	B
		ファミリーサポートセンター利用者数	人日	6,191	6,220	6,158	A
	34	4月1日時点の認可保育所・認定こ ども園・小規模保育事業施設の待 機児童数	人	0	0	2	A
		児童クラブ利用者数(5月1日時 点)	人	2,301	2,641	2,196	A
	35	医療費助成証交付人数	人	1,238	1,400	280	A
	36	通訳・翻訳件数(子ども未来部所 管)	件	2,220	1,400件/年	1,400	A

基本的 方向	No.	重要業績評価指標 (KPI)		単位	実績値	目標値	(参考)	評価
					R2年度	R6年度末	R2年度目標値	
(3)教育の充 実	37	全国学力調査 ・授業を理解している割合	小学 5 年生	%	-	90.0	90.0	-
					-	90.0	87.6	
			-	90.0	86.4			
			-	90.0	90.0			
		中学 2 年生	%	-	85.0	85.0	-	
				-	85.0	80.4		
				-	85.0	82.2		
				-	85.0	82.0		
	全国学力調査 ・授業で、課題の解決に 向けて自分で考え、自分 から取り組んでいる割合	小6	%	-	85.0	80.6	-	
		中3	%	-	80.0	76.7	-	
	38	ICT環境の整備 ・無線LAN整備 (普通教室)		%	100	100.0	79.6	A
		ICT環境の整備 ・学習用PCのうち可動式PCの割合		%	100	85.0	45.8	A
		全国学習状況調査 ・授業のICT活用状況 (学級週1回以上)	小学校	%	-	90.0	88.7	-
			中学校	%	-	90.0	86.6	-
	39	全国学習状況調査 (中3) ・英語の授業は好きだ (肯定回答 割合)		%	-	65.0	56.0	-
		全国学習状況調査 (中3) ・英語の授業はよく分かる (肯定回 答割合)		%	-	80.0	68.4	-
	40	学校図書館を活用した 授業実施数 (1学級あ たりの年間時数)	小学校	時間	22.0	30.0	26.5	B
			中学校	時間	7.0	8.0	6.8	A
		全項目のうち学校司書ま たはヘルパーが授業に関 わった割合	小学校	%	26.4	20.0	15.7	A
			中学校	%	5.8	20.0	16.8	D
		学校司書配置割合 (配置校/全校)		%	17校/48校	30校/44校	20校/44校 ※全小学校配置	C
	41	不登校児童の割合		%	2.64	1.98	2.06	C
	42	支援生徒数 (ひとり親家庭の生徒 への学習支援)		人	50	250 (5年間)	50	A
	43	日本語指導期間1年以上の児童生徒 の日本語能力ステージの向上割合		%	82.7	80.0	71.2	A
	44	アプローチカリキュラム策定 率	保育所	%	69.1	100.0	66.4	A
			幼稚園	%	84.0	100.0	84.8	B
		保幼小交流の日参加率		%	-	100.0	97.6	-
育ちの応援シート回収率		%	99.9	100.0	99.8	A		
(4)ワーク・ラ イフ・バランス の推進	45	ワーク・ライフ・バランスに関する企業 や市民に向けた講座の開催数		回	5	5回/年	5	A

重要業績評価指標（KPI）の評価結果

指標数	評価				
	A	B	C	D	その他
38	17	6	2	4	9

※全国学力調査及び全国学習状況調査はR2年度実施されなかったため、当該項目は評価していません。

※保幼小交流の日はR2年度中止したため、当該項目は評価していません。

(1)結婚支援

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、婚活ツアーは実施できませんでしたが、各種団体等の連携を図りながら、出会いの場の提供や婚活セミナーを実施しました。
- ・ライフデザイン講座については、専門学校のほか各種学校や他団体の事業などと連携するなど、開催に向けた工夫が必要です。

(2)妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

- ・不妊治療及び不育治療への支援については、助成件数が過去最多となりました。
- ・保育所等や児童クラブの定員増により、受入人数の増加につなげることができました。
- ・子どもの医療費助成制度について、学校を通じて保護者へ周知した結果、目標を大きく上回る利用者がありました。
- ・外国籍保護者への子育て支援については、利用者が増加していることから、ポルトガル語通訳・翻訳員の増員を含めた対策を検討する必要があります。
- ・ファミリーサポートセンター事業の援助会員の不足を解消するため、募集の周知を強化します。

(3)教育の充実

- ・学力向上推進事業では、教育指導員により、めあてと振り返りを意識した授業スタンダードを各小中学校に示しました。
- ・GIGAスクール構想の前倒しによりICT環境整備が100%完了しました。
- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援については、初期指導の充実、母語支援、指導員等の集中的な配置による拠点校での指導などの効果があり、目標値を達成することができました。
- ・ひとり親家庭生徒への学習支援においては、募集定員50人に対し90人の応募があったことから、募集定員を増やすなど、申込者が可能な限り受講できるよう検討する必要があります。

(4)ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・講座やセミナーの一部をオンライン開催することで、コロナ禍にあっても目標値を達成することができました。引き続き広く講座が開催されるよう努めます。

【主な新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・感染症拡大防止のため、婚活ツアーは中止しました。
- ・ライフデザイン講座は、開催を予定していた専門学校、高校が実施を見送ったほか、募集型の講座は開催を取りやめました。
- ・親子のきずなづくり支援では、講座を中止又はリモート開催としたことで満足度が低下したと考えられます。
- ・全国学力調査及び学習状況調査が実施されなかったため、評価できませんでした。

基本目標（４）住みやすさ No.1 のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める

数値目標	市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」 90% ＜参考＞ 平成24年度の同調査結果 83.4%
実績値	86%（令和元年5月調査結果より） ＜参考＞ 平成28年度の同調査結果 87%

【市民満足度調査の概要】

- (1) 調査対象者 市内に居住する満18歳以上の者
- (2) 調査数 2,800人
- (3) 調査方法 住民基本台帳から無作為抽出して郵送配付、郵送回収
- (4) 調査結果 回収数1,199人（回収率42.8%）

【数値目標の達成状況】

基本的方向	No.	重要業績評価指標（KPI）	単位	実績値	目標値	（参考） R2年度目標値	評価
				R2年度	R6年度末		
(1)安全、安心なまちづくり	46	防災行政無線戸別受信機の聴取可能な整備エリアの割合	%	100	100	47.2	A
	47	いずも防災メールの登録者数	人	6,756	10,000	5,993	A
(2)生涯現役のまちづくり	48	特定健診受診率	%	43.9 (速報値)	60.0	48.1	B
		がん検診受診率					B
		①胃がん検診（40～69歳）	%	2.3	10.0	5.6	
		②大腸がん検診（40～69歳）	%	24.9	50.0	34.5	
		③乳がん検診（40～69歳）	%	40.5	60.0	45.2	
		④子宮がん検診（20～69歳）	%	39.3	70.0	49.4	
	⑤肺がん検診（50～69歳）	%	1.2	10.0	2.0		
	49	朝食を食べない市民の割合	%	—	0	11.2	—
日常生活で塩分を取りすぎないように気をつけている市民の割合		%	—	50.0	34.7	—	
食のボランティアの活動回数		回	209	330回/年	330	C	

基本的方向	No.	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値	(参考)	評価
				R2年度	R6年度末	R2年度目標値	
(3)共生のまちづくり	50	身体障がい者対象の自動車改造費助成件数	件	6	10件/年	10	C
		身体障がい者対象の自動車運転免許取得費助成件数	件	2	5件/年	5	D
	51	障がい者差別解消法における合理的配慮や“あいサポート”運動の普及啓発の出前講座受講人数	人	1,814	6,000 (5年間)	1,200	A
	52	外国人住民の長期（5年以上）滞在者の割合	%	37.0	40.0	38.7	B
(4)中山間地域の活性化	53	小さな拠点づくりに向けた取組（現場支援地区の累計数）	地区	3	5	4	C
(5)地域を支えるひとづくり	54	自治会加入世帯数	世帯	39,427	41,000	40,455	B
	55	コミュニティセンター利用者数	人	474,858	810,000	809,340	D
	56	市民協働事業の補助対象事業採択数	件	2	6件/年	6	D
	57	出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	人	1,693	10,000	10,000	D
		スポーツイベント市民参加者数	人	399	3,000	2,300	D
58	島根大学・島根県立大学及び市内専門学校との連携事業数	件	116	130	118	B	
(6)交通ネットワークの確保	59	山陰道「出雲・湖陵道路」進捗率	%	80.0	100.0	75.2	A
		山陰道「湖陵・多伎道路」進捗率	%	79.0	100.0	58.4	A
	60	出雲縁結び空港就航便の利用者数	万人	31	110	102.8	D

重要業績評価指標 (KPI) の評価結果

指標数	評価				
	A	B	C	D	その他
21	5	5	3	6	2

※「朝食を食べない市民の割合」「日常生活で塩分を取りすぎないように気をつけている市民の割合」は、次回調査は令和5年度を予定しているため、評価していません。

(1)安全、安心なまちづくり

- ・防災行政無線の整備については、事業を前倒しで実施し、市内全域への運用エリアの拡大が完了しました。今後は個別受信機の加入促進を図ります。
- ・いずも防災メールの登録者数は、国内の災害により災害・防災情報を得る手段としての関心の高まりを受けて、目標を達成することができました。

(2)生涯現役のまちづくり

- ・特定健診では、案内期間の延長や休日集団検診を実施し、受診機会の確保に努めました。がん検診では関係機関等と連携しながら受診率向上の取組を行いました。
- ・第3次出雲市食育推進計画に基づき、情報発信や地域における食育活動を行いま

した。食のボランティア連絡協議会会員の高齢化や会員の脱退などにより活動の幅が狭くなっていることが課題です。

(3)共生のまちづくり

- ・あいサポート運動及び障がい者差別法の出前講座の開催など、啓発活動を実施しました。令和3年度から、市役所の全職員を対象としたあいサポート研修を実施します。
- ・外国人向けの防災研修、企業向けセミナーや自治協会と協力したごみの出し方説明会を開催しました。今後は、多文化共生のまちづくり推進のためのコーディネート機能の強化や拠点について検討する必要があります。

(4)中山間地域の活性化

- ・集落応援隊の派遣や、地域おこし協力隊員の募集、地域支援員による集落点検を行いました。地域の中心的な役割を担う住民が不足していることが課題です。
- ・令和3年度に中山間地域振興室を新設し、より具体的な施策を横断的に検討します。

(5)地域を支えるひとづくり

- ・自治会未加入の分譲住宅の訪問や加入促進のDVDの作成などを通じて加入促進啓発を図りました。
- ・高齢化により、地域活動回数が減少しているほか、自治会脱会者が増加しています。
- ・スポーツ・文化活動については、感染症対策をしながら規模を縮小するなどして開催しました。
- ・大学等とは、学校からの講師派遣や学生の実習受入れなど、連携した取組を実施しました。

(6)交通ネットワークの確保

- ・山陰道「出雲・湖陵道路」「湖陵・多伎道路」については、令和6年度の開通に向けて順調に事業推進が図られました。
- ・出雲縁結び空港の利用者数は、感染症拡大の影響により大幅に減少しました。今後はアフターコロナを見据えた利用促進策を検討します。

【主な新型コロナウイルス感染症の影響】

- ・人が集まりにくい状況で、コミュニティセンター利用者や市民協働事業の取組が減少しました。
- ・出雲総合芸術文化祭は規模縮小及び8事業の中止、スポーツイベントはほとんどの事業を中止し、くにびきマラソン大会は規模を縮小して実施しました。

基本目標（５）広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

数値目標	中海・宍道湖・大山圏域人口 60万人の維持
実績値	64.3万人（令和3年3月末 住民基本台帳人口）

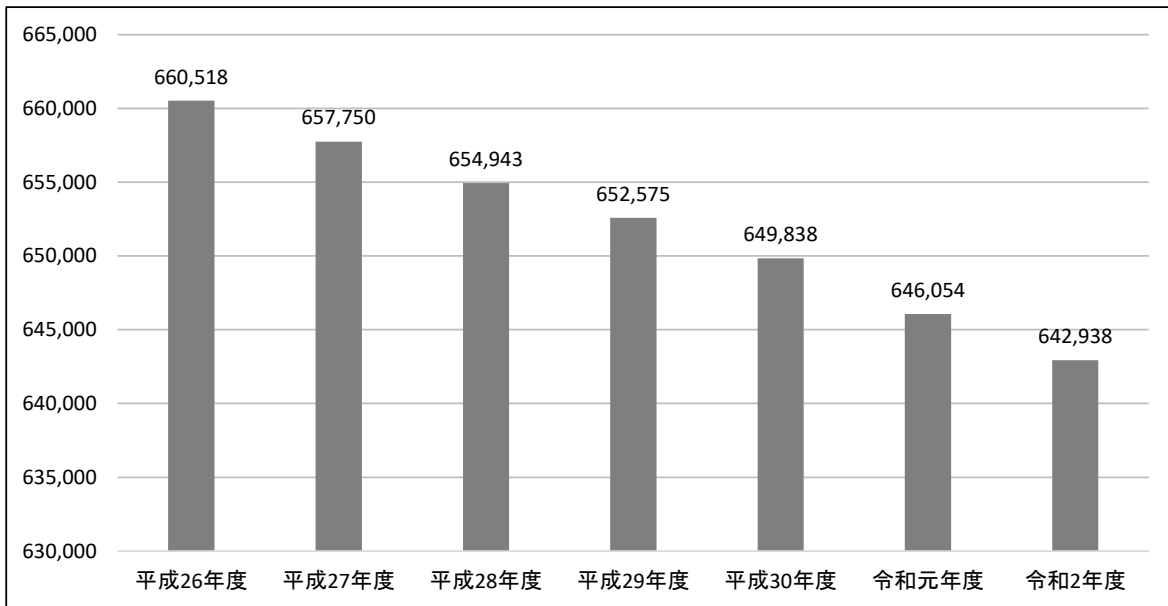
<実績内訳>

中海・宍道湖・大山圏域 住民基本台帳人口の推移

（単位：人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口	660,518	657,750	654,943	652,575	649,838	646,054	642,938
前年度対比	-	△ 2,768	△ 2,807	△ 2,368	△ 2,737	△ 3,784	△ 3,116

（注）人口は各年度の3月31日現在の数値



中海・宍道湖・大山圏域人口は、60万人を維持しています。
一方で、圏域人口は減少傾向が続いており、継続した取組が必要です。

【数値目標の達成状況】

基本的 方向	No.	重要業績評価指標 (KPI)	単位	実績値	目標値	(参考) R2年度目標値	評価
				R2年度	R6年度末		
(1)中海・宍 道湖・大山 圏域市長会 を軸とした広 域連携の推 進	61	ビジネスマッチング商談件 数	件	318	3400 (5年間)	680	D
	62	圏域での外国人観光客 宿泊数	千人 泊	11 (島根県)	459	207	D
	63	圏域での国内観光客宿 泊数	万人 泊	327	433	413	C
	64	観光消費額	億円	820	1,160	1,064	C
	65	免税店登録店舗数	店舗	146	220	160	B
	66	圏域内への移住者数	人	3,046	3,000 (維持)	3,000	A

重要業績評価指標 (KPI) の評価結果

指標数	評価			
	A	B	C	D
6	1	1	2	2

- ・圏域人口が減少している中、圏域内への移住者数は、3,000人を維持しており、広域連携の取組が一定のダム効果を発揮していると考えます。
- ・ビジネスマッチングの商談件数は、目標を達成できませんでしたが、新型コロナの影響があるなか、オンラインでの開催を実現しました。また、医工連携事業では、2件の実用化が実現しました。
- ・観光振興事業については、外国人向けプロモーションや圏域CMの放送により、アフターコロナ緊急対策事業を実施しました。
- ・今後もコロナ禍の中でも事業の実施方法を工夫して各施策を実施するほか、アフターコロナに向けた、情報発信や圏域のPRを実施する必要があります。

【地方創生推進交付金の活用】

事業名	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト ～山陰まんなか共和国の挑戦～		
事業期間	平成28年度～令和2年度（5年間）		
事業概要	(1)中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構の自立に向けた取組の推進 ①収益事業（観光分野・物産分野）案の試行の検証と更なる展開 (2)国内向けプロジェクト・三大都市圏等に向けた圏域PR経費 ①各種広告媒体を活用した圏域の情報発信 (3)海外向けプロジェクト・圏域インバウンド対策事業 ①ターゲット国を絞ったプロモーション・イベント等の実施経費 ②海外旅行業者ファムトリップ（視察旅行）の実施 (4)東京オリンピック・パラリンピックを契機とした圏域情報発信・誘客事業 ①2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えた圏域PRの実施		
事業費	3,651,737円（うち交付金 1,750,000円） ※圏域全体 12,781,080円（うち交付金 6,124,000円）		
数値目標の達成状況			
重要業績評価指標（KPI）		令和2年度実績	評価
①	圏域への観光入込客数 40,700,000人	17,077,995人	D
②	圏域での外国人宿泊客数 123,000人	（島根県） 10,204人	-

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、日本人、外国人ともに大幅に観光客が減少しました。
- ・アフターコロナの旅行需要の回復期に備え、継続的なプロモーションが必要です。
- ・マイクロツーリズムを意識した近県旅行客へのアプローチも必要です。

事業名	中海・宍道湖・大山圏域のローカルTOグローバルイノベーション推進プロジェクト		
事業期間	平成28年度～令和2年度（5年間）		
事業概要	(1)支援体制の運営 ①医工連携コンサルジュの配置、自立した支援体制に向けての具体的取組の試行 (2)支援事業の展開 【入口支援事業】 ①各種ニーズとシーズのマッチングから研究事業への指導・助言など ②マッチング機会の設定・提供 【開発支援事業】 ①研究への指導・助言や改良ニーズの提供 ②許認可申請方法や知的財産に係る相談支援など 【出口支援事業】 ①製品化された器具等の圏域内外への販路開拓 ②ISO13485（医療機器の品質保証のための国際標準規格）取得等の指導・助言など		
事業費	4,352,094円（うち交付金 2,176,000円） ※圏域全体 15,232,328円（うち交付金 7,616,000円）		
数値目標の達成状況			
重要業績評価指標（KPI）		令和2年度実績	評価
①	医療機器等の実用化件数 2件	2件	A
②	支援事業の相談件数 100件	55件	D
③	研究事業へのマッチング件数 5件	5件	A

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により、医療機関や企業への積極的な訪問ができないうち、新たに2件の医療機器等の実用化がありました。企業からの相談が一定数あることから、引き続き関係機関と連携しながら事業を継続する必要があります。

事業名	中海・宍道湖・大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業		
事業期間	平成30年度～令和2年度（3年間）		
事業概要	インドケララ州からの人材確保及びケララ州企業との連携推進事業 (1)インドIT等人材雇用に関する調査等 ①調査委託費 (2)インド留学生のインターンシップの実施 ①業務委託料 ②バス借上げ、消耗品等 (3)インドケララ州での日本語教育の実施 ①日本語教師報酬等 ②日本語教材費 (4)インドケララ州での圏域企業の就職フェアの実施 ①圏域PR費（ブース設営費、旅費等）		
事業費	1,581,998円（うち交付金 674,000円） ※圏域全体 5,536,992円（うち交付金 2,358,000円）		
数値目標の達成状況			
重要業績評価指標（KPI）		令和2年度実績	評価
①	インドIT等人材の圏域内企業への就職者数 5人	0人	D
②	日印間業務提携企業数 1件	0人	D
③	インド人留学生インターンシップ受入れ人数 14人	-	-

- ・コロナ禍においても、更なるケララ州との連携及び企業のビジネス機会創出をめざし、圏域企業への就職支援をはじめとしたオンラインでのビジネスフォーラムを開催しました。
- ・オンラインによる日本語教育、企業説明や個別面談等を実施し、事業が停滞しないよう努めました。
- ・これまで築きあげてきたケララ州との関係を生かして、今後も事業を継続する必要があります。